

第 1858 回 (7 月 10 日)

WTO 農業交渉の論点と日本農政の課題

(成蹊大学) 本間 正義

昨年 3 月に開始された WTO 新農業交渉は、加盟各国からの交渉に関する提案が出揃い、今後交渉が本格化する。本報告では、WTO に提出された日本の提案を吟味することを通じて農政の課題を論じた。昨年 12 月に日本が提出した提案について、検討を要すると思われる論点と報告者の見解を整理すると、次の通りとなる。

第 1 は、市場アクセスの提案、特にウルグアイ・ラウンド合意による関税化品目については農業の多面的機能の発揮や食料の安全保障の観点等を踏まえ品目毎の柔軟性を確保せよとの主張に関してである。日本提案では「多面的機能」を多用しているが、これは国境保護措置の水準維持のための論理としては脆弱である。農業がトータルとしてどれだけの多面的価値を持つかを主張するだけでは、何ら政策的含意を持たない。政策変化がもたらす限界評価と因果関係の証左が必要である。

第 2 は、アクセス数量に関して、品目毎の国際需給や各国の消費の実態を踏まえて設定すべきという提案についてである。前者に関しては、例えば小麦の貿易量がコメのそれを遥かに凌駕しているのにミニマムアクセスの割合が同じであるのはおかしいとの主張である。しかし、コメの貿易量が少ないのは輸入国の市場開放が進んでいないからであり、むしろそのような品目こそ大きなミニマムアクセスを課すべきという反論が必ず出るであろう。また、後者に関しては、日本のコメの消費が年々減少していることを背景に、最新の国内消費量を基準にすればミニマムアクセスは少なくて済むという思惑からの主張である。いずれにしても貿易拡大に対しては後ろ向きな提案である。

第 3 は、関税化の特例措置を適用した品目、すなわちコメのミニマムアクセスが、途中関税化したにもかかわらず加重されているのを

改善したいという主張についてである。しかし、この主張はあまりに今回の農業交渉の位置付けを無視した提案である。すでに 7.2% の市場開放をしているコメの輸入を制限することは WTO の基本原則に反す。

第 4 は、新たなセーフガードを創設せよという提案についてである。特別セーフガードの対象となるのはウルグアイ・ラウンドで関税化された品目のみであり、すでに自由化されていた野菜や畳表は対象とならない。そこで「季節性があり腐敗しやすいなどの特性を有する」品目について特別の発動基準を設けるよう日本提案は求めている。これに対して米国などは現行の特別セーフガードですら廃止すべきだと主張しており、日本提案はここでも後ろ向きであるとみなされている。また EU は、生鮮野菜・果実はすでに現行特別セーフガードの対象となっているため、新型セーフガードには無関心である。

日本提案の中で唯一多くの支持を得ているのが「輸出規律の見直し」であり、これが第 5 点目である。これは現行ルールでは輸出と輸入に対する措置が不均等なので、これを是正しようというものである。例えば輸入国は関税化により関税さえ払えば誰でも輸入が可能であり、さらにはミニマムアクセスで最低輸入量を保証しているのに対し、輸出国は国内需給の逼迫時などには輸出禁止または数量制限ができる。日本提案ではこの禁輸・制限を輸出税に置き換えることを主張する。この点に関しては米国や豪州など輸出国も賛成し、輸出規律の見直しをそれぞれの提案に盛り込んでいる。しかし、日本のねらいは禁輸・制限があるゆえに食料を輸入に頼ることができないと主張することにあった。したがって、もし輸出規律の見直しが合意されるならば、日本は食料の安全保障確保のため国内農業を必要とするという農業保護の論拠を一つ失うことになる。

それでは、日本農政はどのように対応していけばよいのであろうか。農業はその生産形態や投入される資源の固定性ゆえに急激な構造変化は困難とみなされている産業である。しかし、長引く日本経済の停滞と国際化の進展は農業分野にも大胆かつ迅速な構造改革を

要求している。構造改革とは生産性の低い部門から高い部門に資源を移し、より効率的に資源を利用することに他ならない。その前提条件は資源がその能力を十分に発揮できる環境が整っていることである。

日本農業の空洞化は急速に進展しつつある。それを防ぐためには、生産・流通を含め徹底した効率化が必要である。各国の特徴を活かした比較優位の追求がなければ農業の空洞化に拍車がかかるであろう。農業政策には、なによりも農業者が経済人として農業経営に魅力を感じるような舞台を用意することが求められる。

(文責 石田章)

第 1859 回 (7 月 17 日)

ハンガリー農業における構造変化

—収穫通増と経路依存性に

関する一試論—

鬼木 俊次

旧社会主義諸国の農業生産は、1990 年頃の市場経済への移行とともに大幅に落ち込み、改革から 10 年経った今でも回復は極めて遅い。その問題の一つに農業構造の二極化の問題がある。旧来の資本集約的大規模農場と数多くの零細な家族農場が存在し、いずれも生産性は低い。本報告は、改革後のハンガリー農業における構造変化を、社会主義時代に形成された農業生産の収穫通増性とそれによって生じる経路依存性によって説明することを試みた。市場経済改革後、政府の農業支持の低下や輸出市場および国内市場の縮小のために、農場レベルの交易条件は悪化した。当初は私有化により効率的な農業構造が生まれるとの期待もあったが、大幅な交易条件の低下に関わらず旧来の資本集約的な大規模農場が存続している。一方、ほとんどの家族農場は極めて小規模であり、効率的な経営が成立しにくい状況である。改革前のハンガリー

では「二重システム」と呼ばれる大規模農場と小規模農場との相互補完的な連携体制があったが、大規模農場のあり方が変化するとともに連携は崩壊した。西欧農業において中核的な経営体である中規模な農業企業の創設はなかなか進行していない。

ハンガリー農業における規模の経済は、技術開発における自己強化的プロセスを通じて発展した。一度大規模生産のシステムが確立すると、それに関わる様々な制度がその大規模生産に適合するように形成され、それが新たな大規模技術を生み出す。大規模農場に付随する小規模家族農場も大規模農場の補助のもとで技術的な知識を蓄積してきた。このため、農業構造が二極化した状態で技術や制度が形成されてきた。現在のハンガリーの農業構造は、改革前のこの状況に「ロック・イン」されていて、慣性効果のため最適条件への調整が妨げられている。

もし生産技術が規模に対して収穫通増を示すとすれば、スムーズな移行は行われない。この状況で交易条件が悪化すれば、複数の均衡解の間を不連続的に変化することが起こる。生産規模の初期水準のわずかな違いがあっても異なる均衡へ収束し、その動学は複雑系の様相を示す。ハンガリー農業の旧来の構造は、交易条件が大幅に変化した後でも残存しており、慣性効果があることを示す。資本集約的技術に基づく大規模生産は、良好な交易条件の下でのみ高い収益を維持しうるので、改革後早い時期に規模が縮小するものと思われていた。このような経営形態の経路依存性は、一部の領域で収穫通増がある S 字型生産関数によって生じると考えられる。計量経済的検定により、ハンガリー農業においてこのような生産関数が存在するという仮説は支持された。比較的規模の小さい農業企業の生産は収穫通増を示し、大規模な農場組織は収穫通減を示す。

この研究の分析は、農業改革は生産技術や関連制度改革を行いながら漸進的に行うべきで、そうしたことを無視した急激な改革では新たな担い手を育成することができないことを示唆する。ハンガリー農業をリードすることが期待される中規模農場を支えるために